

バス運転士不足の解消等に関する意見書

ポストコロナを迎えて人々の暮らしや働き方が多様化し、地域公共交通へのニーズも複雑化する中において、路線バスの減便や廃止による「地域の足」不足が社会問題になり、地域住民の生活に深刻な影響を及ぼしている。

5月21日に開かれた東京都など1都9県で構成する関東地方知事会は、共同提案の地方分権改革の推進に加え、バス運転士不足等の解消に向けた負担軽減を国に要望している。

地域公共交通の危機打開に向けて、特に急がれるバスの運転士不足の解消だが、バス運転士は住民の生活の根幹を支える重要・不可欠な役割を果たすエッセンシャルワーカーであるにもかかわらず、令和4年のバス運転士の平均年収は、全産業平均と比べておよそ100万円も低くなっている。

また、バス運転士の不足は、時間外労働の規制強化による「2024年問題」だけでなく、政府が平成14年に路線バス事業への参入・撤退を自由化する規制緩和を行ったために事業者間の競争が激化し、バス部門の分社化や運転士の賃金抑制などのコスト削減が進められてきたことも原因となっている。

バス事業者の経営努力はもとより、大型二種免許の取得支援の裾野の拡大や、多様な人材・働き方に対応した職場環境の整備、DX技術などを活用した労働環境の改善、就労意欲の向上につながる魅力発信など、バス運転士の安定的な雇用確保につながる取組が求められる。

よって町田市議会は、国及び東京都に対し、バス運転士不足の解消に向けて、住民の移動権・交通権を保障する立場に立ち、交通政策を抜本的に転換し、以下の事項の実現を強く求めるものである。

- 1 民営バスを含めたバス事業者に対する財政支援を行うこと。
- 2 バス運転士の安定的な雇用確保につながる取り組みを率先して牽引すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。